

## 宇城管内の在宅医療に関する協議状況について

### 1 宇城地域在宅医療連携体制検討会議

#### (1) 第1回会議【平成29年9月6日(水)】

- ①在宅医療及び医療・介護の連携に係る検討の進め方について
  - ・医療計画と介護保険事業計画の調整を図る協議の場の設置について
  - ・第7次保健医療計画在宅医療の体制構築 年間スケジュール表
- ②在宅医療及び医療・介護の連携の推進について
  - ・熊本県の在宅医療の現状及び在宅医療及び医療・介護連携にかかる現在の取組み等について
  - ・今後の方向性、重点施策
  - ・医療と介護の整合性の確保について
- ③宇城圏域の在宅医療及び医療・介護連携の現状等について
  - ・宇城圏域の在宅医療関係データについて
  - ・宇城圏域在宅医療・介護連携推進事業の取組み状況について

#### (2) 第2回会議【平成29年11月28日(火)】

- ①在宅医療や介護サービス等の追加的需要への対応について
- ②第7次保健医療計画における在宅医療の取組(素案)の方向性について
- ③第7次宇城地域保健医療計画における在宅医療の取組(素案)について
- ④管内の在宅医療・介護連携推進事業の実施状況について

### 2 第7次宇城地域保健医療計画における「在宅医療」(案)

### 3 管内の在宅医療・介護連携推進事業の実施状況

## 平成29年度宇城地域在宅医療連携体制検討会議 委員名簿

(順不同・敬称略)

所属団体	役職	委員氏名
宇土地区医師会	医師	勝目 康裕
下益城郡医師会	医師	狩場 岳夫
宇土郡市歯科医師会	歯科医師	田中 栄一
下益城郡歯科医師会	歯科医師	牛島 瑛久
熊本県薬剤師会宇城支部	薬剤師	吉本 亮治
熊本県訪問看護ステーション連絡協議会 上益城・宇城ブロック	看護師	片岡 かすみ
熊本県看護協会 宇城支部	看護師	花園 美佐子
熊本県医療ソーシャルワーカー協会	医療ソーシャルワーカー	石井 謙生
熊本県介護支援専門員協会宇城支部	介護支援専門員	田代 秀一
熊本県歯科衛生士会 宇城支部	歯科衛生士	長戸 和子
宇城地域リハビリテーション広域支援センター 介護老人保健施設あさひコート	施設長	金森 正周
熊本県栄養士会宇城地域事業部	管理栄養士	柏木 美里
拠点型認知症疾患センター	精神保健福祉士	日向 愛美
熊本県地域密着型サービス連絡会 宇城ブロック	施設長	増田 光信
熊本県老人保健施設協会 宇城ブロック	作業療法士	大村 一茂
宇土市地域包括支援センター	管理者	宮下 麻衣子
宇城市地域包括支援センター	センター長	谷 美鈴
美里町地域包括支援センター	管理者	林田 尚士
宇土市健康づくり課	課長	船田 元司
宇土市高齢者支援課	課長	中熊 照美
宇城市健康づくり推進課	課長	園田 郁夫
宇城市高齢介護課	課長	伊藤 博文
美里町健康窓口課	課長	山田 輝臣
美里町福祉課	課長	中村 武志
熊本県宇城保健所	所長	林田 由美

## 5 特定の課題に対応した保健医療体制の推進

### (1) 在宅医療

#### 現状と課題

- ・地域の高齢化及び地域医療構想の推進により、在宅医療を必要とする患者の増加は確実であり、それを支える医療・介護サービスの提供体制強化のため、関係機関の連携や、従事者の資質向上等が一層必要となります。
- ・宇城管内では、平成25年度から平成27年度にかけて、医師会（宇土地区医師会、下益城郡医師会）が、県の補助事業「在宅医療連携拠点事業」を実施し、在宅医療連携体制の構築、多職種による会議や研修会、住民への普及啓発等を行いました。
- ・今後は市町を中心として、医療機関、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、薬局等の関係機関の連携及び多職種の連携体制の構築が求められています。
- ・高齢化と地域医療構想の推進により、訪問診療による対応が必要な患者数は、平成35年度で約595人と推計されます。※①
- ・訪問看護利用率が上昇傾向にあります（H25年4月7.0%、H29年4月9.0%）※②
- ・往診<sup>\*1</sup>を受けた患者数（10万人あたり）は、全国平均及び県平均を大きく上回っています。（全国平均1373.1、県平均1188、宇城圏域2049.1）※③
- ・訪問診療<sup>\*2</sup>を受けた患者（10万人あたり）は、全国平均及び県平均より上回っています。（全国平均5198.6、県平均4213、宇城圏域6056）※③
- ・訪問診療を行う診療所は増加傾向にありますが、往診を行う診療所が減少傾向です（H20年30か所、H26年20か所）※④
- ・地域の在宅医療や在宅介護の情報がよくわからないと感じている住民が多く（24.2%）、住民への在宅医療に関する啓発が十分ではない状況です。※⑤

#### 施策の方向と内容

- 在宅医療関係機関・多職種のネットワークの充実
  - ・ネットワーク構築のため、関係機関による会議や、多職種研修会を実施します。
- 退院支援の充実
  - ・退院に向けては、患者が入院以前と同様、住み慣れた地域で生活ができるよう、地域関係機関との早めの連絡・調整が必要になります。そのため、患者の退院移行が円滑にできるよう、連携のためのルールづくり、情報共有ツールについて検討を行います。
  - ・入院時から、退院を見据えた看護ができるよう、医療機関で退院支援を担う看護職等の資質向上のための取組みを推進します。
- 日常の療養支援の充実
  - ・訪問診療を必要とする患者の増加に対応するため、訪問診療を行う医療機関の増加を

目指します。

- ・訪問看護利用の増加に対応するため、訪問看護ステーション間の連携促進を図ります。
- ・管内にはがん診療連携拠点病院である熊本南病院があり、平成 28 年度から緩和ケア病棟が開設されています。そこで、熊本南病院や緩和ケア認定看護師を中心として、在宅緩和ケアの質の向上を図ります。
- ・NICU入院児の退院支援や小児慢性特定疾病を有する子どもの生活の場における療養環境の整備、小児に対応する訪問看護ステーションや地域の関係者と連携し、小児在宅医療体制の充実を目指します。

○急変時の対応体制の充実

- ・往診を行う医師を増やすため、医師向けに在宅医療に関する研修会を実施します。
- ・往診を行う医師の負担感軽減のため、各種会議や研修会を通じて、関係機関とのネットワークの強化を図ります。

○患者が望む場所での看取りが可能な体制づくり

- ・医療・介護・福祉関係者に対し、在宅医療に関する研修を実施します。
- ・看取りに関する講演会を住民向けに実施します。

○在宅医療に係る住民への普及啓発

- ・住民向け講演会やセミナーの開催、広報誌による広報やパンフレットの作成により、在宅医療について周知を図ります。

### 具体的な取組み

実施主体	主な取組み
保健所	<ul style="list-style-type: none"><li>・宇城地域在宅医療連携体制検討会議を開催し、市町が実施する在宅医療・介護連携推進事業の広域的な連携支援等を行います。</li><li>・宇城圏域看護職員継続教育検討会において、研修や連携会議等を実施し、看護職の資質向上や看看連携の推進を図ります。</li><li>・医療的ケアが必要な児が、スムーズに在宅移行できるよう関係機関と連携し支援を行います。</li></ul>
市町	
医師会	
がん診療連携拠点病院	(熊本南病院)
歯科医師会	
薬剤師会	
看護協会	
訪問看護	

ステーション	
--------	--

### 評価指標

指標名	現状	目標	指標の説明、目標値の考え方等
在宅療養支援病院・診療所数	12 (H29年10月)	増 (H35年)	在宅医療において積極的役割を担う医療機関の増加を目指します。
退院加算を届出している診療所・病院数	8 (H29年10月)	9 (H35年10月)	県の目標値(10%増)と同じとします。
訪問診療を受ける患者数 (推計値)	501人 (H29年)	595人 (H35年)	訪問診療を受ける患者数の見込み。
訪問診療を実施する病院・診療所数 (推計値)	22 (H29年)	26 (H35年)	在宅医療の追加的需要への対応に必要な、訪問診療に取り組む医療機関の増加を目指します。
訪問看護利用率	9.0% (H29年4月)	12% (H35年4月)	訪問看護利用率H29年4月全国平均(約12%)以上に上昇させる。
往診を実施する病院・診療所数	38 (H27年度)	増 (H33年度)	在宅療養者の病状の急変時における緊急診療体制の確保を目指します。
自宅や施設で最期を迎えた方の割合	22.7% (H28年)	25% (H34年)	県の目標値(25%)と同じとします。

※1 往診とは、通院が困難である患者の、突発的な病状の変化等に対し、医師がその都度診療を行うことです。

※2 訪問診療とは、通院が困難である患者に、医師が定期的に訪問し診療を行うことです。

※①：出典 第7期介護保険事業計画策定に係る熊本県推計値

※②：出典 介護保険事業状況報告月報

※③：出典 平成27年厚生労働省NDB

※④：出典 医療施設調査(厚生労働省)

※⑤：出典 平成29年保健医療に関する県民意識調査

## 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況

宇土市	
ア 資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会で情報収集後、マップ化しホームページに掲載。</li> <li>・市ホームページに医師会ホームページのリンク掲載。包括もリンクできるよう準備中。</li> </ul>
イ 課題抽出と 対応検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議、協議体、在宅医療・介護連携推進事業検討会の実施。</li> </ul>
ウ 切れ目のない 提供体制構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携推進事業検討会の実施。</li> </ul>
エ 情報共有の 支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇土地区医師会によるICTを活用したネットワークの構築。</li> <li>・医療機関と各居宅介護支援事業所間を繋ぐ連携シートが作成されている。</li> </ul>
オ 相談支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターに在宅医療・介護連携支援センターを設置。</li> </ul>
カ 医療・介護 関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種研修会の開催。</li> <li>・認知症疾患医療センターと共同で事例検討会を開催。</li> </ul>
キ 住民への 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民向け講演会の開催。</li> <li>・地域包括支援センターによる出前講座。</li> </ul>
ク 関係市町村の 連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所、医師会、近隣市町との意見交換会を実施。</li> </ul>

在宅医療・介護連携推進事業の実施状況

宇城市	
ア 資源の把握	<p>平成29年度は協議のみを実施。</p> <p>現在、市健康福祉部（高齢介護課：主管課、健康づくり推進課）、市地域包括支援センター、宇土地区医師会、下益城郡医師会と検討を重ねています。</p>
イ 課題抽出と 対応検討	<p>本事業の事務局を市地域包括支援センターに置くことについては決定。 事業運営については、現存する事業については引き続き実施するものと、修正を加えて実施するものなど精査を行いながら、本年度は事業を実施。おおかたの事業については、平成30年度からの着手に向け、協議を重ねています。</p> <p>平成30年度事業テーマ：「医療・介護従事者の顔の見える連携体制の構築」</p>
ウ 切れ目のない 提供体制構築	<p>事業計画は、国が示す事業マニュアル（Ver. 2）と事業テーマに沿って計画 中です。</p>
エ 情報共有の 支援	<p>ア 資源の把握：現在、事業所一覧等を修正するため、医療機関を聞き取り調査中 です。平成30年度は、ホームページ上に掲載し、各種団体（医師会等）のホー ムページとリンクできるようにします。</p> <p>イ 課題抽出と対応検討：『在宅医療・介護連携推進会議』、『在宅医療・介護連 携推進事務局会議』、『地域ケア会議』、『認知症初期集中支援チーム』を活用 し、医療・介護に関する課題を抽出します。</p> <p>ウ 切れ目のない提供体制の構築推進：在宅医療・介護連携推進員（コーディネー ター）が医療機関と介護保険事業所を定期巡回しています。</p>
オ 相談支援	<p>宇城市在宅医療・介護連携推進事務局会議において作成した『宇城市入退院連 携マニュアル』（入退院マニュアル、情報提供書）をケアマネジャー等が有効に 活用し、医療機関と連携します。</p> <p>『宇城市在宅医療・介護連携懇話会』を開催し、市内医療従事者と介護従事者 が顔を合わせる場を設けます。</p> <p>エ 情報共有の支援：『宇城市入退院連携マニュアル』を活用し、情報の共有を行 います。</p>
カ 医療・介護 関係者の研修	<p>オ 相談支援：在宅医療・介護連携推進員（コーディネーター）を配置し、医療機 関が抱える課題、介護保険事業所が抱える課題を集約し、課題解決に努めます。 地域包括支援センターの24時間365日相談対応可能な体制を活用し、住民 がいつでも相談できる体制を整えています。</p> <p>カ 医療・介護関係者の研修：『宇城市在宅医療・介護連携推進会議』を開催し、 医療機関の連携担当者と主任介護支援専門員が医療や介護に関するグループワー クや研修会を実施しています。</p>
キ 住民への 普及啓発	<p>現存する『宇城市介護保険サービス従事者連絡協議会』や『主任介護支援専門 員会議』の強化を図り、在宅で未永く支援ができる介護体制を目指しています。 医療従事者向け介護研修や介護従事者向け医療研修を行い、お互いの業務を理 解し合い、スキルアップにつなげるための研修会を実施します。</p> <p>キ 地域住民への普及啓発：市民を対象とした『宇城市在宅医療・介護市民セミナ ー』を開催し、市民が必要とする医療情報を提供します。 『在宅医療・介護啓発パンフレット』を作成し、情報が必要な市民に情報を提 供します。</p>
ク 関係市町村の 連携	<p>ク 関係市町村の連携：現在、広域連携や他市町と連携を必要とした事業はありま せんが、二次医療圏域である宇土市、美里町と情報を共有します。</p>

## 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況

美里町	
ア 資源の把握	平成28年度に「美里町在宅医療と介護に関する社会資源情報」という冊子を作成いたしました。今後はこの冊子の内容を美里町社会福祉協議会のホームページへ掲載することを検討予定。
イ 課題抽出と 対応検討	「在宅で看取りことに関しては、社会資源が少ない」「独居の方を介護する家族がいないため、退院後の支援や在宅資源が課題」に関して、具体的な対応と検討ができていない。平成30年度は病院の相談員、居宅の介護支援専門員、訪問看護師で情報交換会や学習会などを実施し、課題と対応を検討予定。
ウ 切れ目のない 提供体制構築	平成30年度に[イ課題抽出と対応検討]で記述のとおり、関係職種で情報交換会や学習会などを実施し、まずは顔の見える関係を構築すると同時に、どのようにすれば切れ目のない提供体制を構築できるかを検討予定。
エ 情報共有の 支援	本年度第1回の在宅介護・医療連携推進事業会議において、情報共有するためのツールを作成したほうがいいのか、という意見があった。平成30年度は医療機関と居宅介護支援専門員等との連携シートの必要性の確認と。内容の検討を行う予定。
オ 相談支援	既に美里町地域包括支援センターの方に配置している。
カ 医療・介護 関係者の研修	夜間に在宅療養者を診ていただける医師が不在のため、当町における在宅医療と介護が連携するうえでの要は「訪問看護」と考えております。また、平成29年9月から開催している地域ケア会議において、医療と介護が連携する上で、訪問看護と介護がどのように連携すれば高齢者が住み慣れた地域で一日でも長く生活できるか検討した結果、訪問看護の役割(どこまで対応可能か等)の学習会を開催してみてもどうか、という意見があったので、その研修を平成30年度に実施する予定。
キ 住民への 普及啓発	平成28年度に簡単なパンフレットを作成し、地区サロンにて配布しております。平成30年度の第1回の会議で検討予定。(セミナーの開催、パンフレット等の作成等を検討予定)
ク 関係市町村の 連携	当町は甲佐町と隣接しており、甲佐町の医療機関がかかりつけ医、という方がたくさんおられます。また、町内だけではなく、宇城市の医療機関や甲佐町の医療機関に入院し、退院後は美里町に帰ってくる、という方も多々おられます。その際の医療と介護の連携について近隣市町の動きを把握したうえで美里町のあり方を検討する予定。また、今後も近隣市町の意見交換会へ出席して、連携を図っていく予定。